

# パッケージソフトの内容と自治体業務の比較

「Webによる行革可能性検証」中間とりまとめ(仮集計)

	データ項目	処理機能
調査項目総数	17928	4983
自治体からの要望項目数	2839	453
1:パッケージで対応可	2566	433
2:別のシステムに存在	183	4
3:機能向上が必要と考えるもの	90	16

※参加自治体210(市町村209、都道府県1)

※対象業務(10業務):住民基本台帳、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険、介護保険、国民年金、財務会計、人事給与、文書管理

平成22年10月26日現在

Webによる事前検証協力事業者、自治体一覧(220901)

協力事業者(11事業者、五十音順)

	事業者名
1	株式会社 オーイーシー
2	行政システム九州株式会社
3	株式会社ケーケーシー情報システム
4	株式会社電算
5	日本電気株式会社
6	日立グループ (株式会社日立製作所、株式会社日立情報システムズ、日立公共システムエンジニアリング株式会社)
7	富士通株式会社
8	富士電機システムズ株式会社
9	株式会社両備システムズ
10	株式会社 両毛システムズ
11	ローリーコンサルティング株式会社

協力市町村(209市町村・1県)

都道府県名	団体名	都道府県名	団体名	都道府県名	団体名
北海道	小樽市	石川県	七尾市	岡山県	新見市
北海道	帯広市	石川県	輪島市	岡山県	備前市
北海道	岩見沢市	石川県	内灘町	岡山県	赤磐市
北海道	江別市	福井県	敦賀市	岡山県	真庭市
北海道	滝川市	福井県	鯖江市	広島県	広島市
北海道	深川市	山梨県	上野原市	広島県	竹原市
北海道	北広島市	長野県	長野市	広島県	尾道市
北海道	当別町	長野県	大町市	広島県	福山市
北海道	東神楽町	長野県	塩尻市	広島県	三次市
北海道	大空町	長野県	辰野町	広島県	神石高原町
北海道	本別町	岐阜県	美濃加茂市	山口県	下関市
青森県	外ヶ浜町	静岡県	静岡市	山口県	宇部市
岩手県	葛巻町	静岡県	御殿場市	山口県	萩市
秋田県	秋田市	愛知県	岡崎市	山口県	平生町
秋田県	上小阿仁村	愛知県	高浜市	徳島県	吉野川市
山形県	山形市	愛知県	清須市	徳島県	阿波市
山形県	鶴岡市	愛知県	東郷町	徳島県	美馬市
山形県	寒河江市	三重県	紀宝町	徳島県	三好市
山形県	村山市	滋賀県	彦根市	愛媛県	今治市
山形県	長井市	滋賀県	野洲市	愛媛県	新居浜市
山形県	尾花沢市	滋賀県	東近江市	高知県	南国市
山形県	河北町	滋賀県	米原市	福岡県	柳川市
山形県	西川町	滋賀県	愛荘町	福岡県	宗像市
山形県	大蔵村	京都府	京都府自治体情報化推進協議会 (京都府全市町村)	福岡県	古賀市
山形県	鮭川村	大阪府	堺市	福岡県	福津市
山形県	戸沢村	大阪府	枚方市	福岡県	うきは市
山形県	川西町	大阪府	泉佐野市	福岡県	宮若市
福島県	会津若松市	大阪府	松原市	福岡県	嘉麻市
福島県	いわき市	大阪府	東大阪市	福岡県	川崎町
福島県	須賀川市	兵庫県	神戸市	長崎県	佐世保市
福島県	浪江町	兵庫県	姫路市	長崎県	対馬市
茨城県	水戸市	兵庫県	豊岡市	長崎県	五島市
茨城県	笠間市	兵庫県	淡路市	熊本県	熊本県
茨城県	鹿嶋市	奈良県	奈良市	熊本県	熊本市
茨城県	行方市	奈良県	御所市	熊本県	人吉市
栃木県	日光市	奈良県	香芝市	熊本県	荒尾市
栃木県	小山市	奈良県	葛城市	熊本県	阿蘇市
栃木県	大田原市	奈良県	川西町	大分県	大分市
栃木県	那須塩原市	奈良県	三宅町	大分県	別府市
群馬県	安中市	奈良県	田原本町	大分県	中津市
群馬県	吉岡町	奈良県	上牧町	大分県	佐伯市
群馬県	みなかみ町	奈良県	広陵町	大分県	豊後高田市
群馬県	板倉町	奈良県	河合町	大分県	豊後大野市
埼玉県	川口市	和歌山県	日高川町	大分県	国東市
埼玉県	所沢市	鳥取県	鳥取市	大分県	姫島村
埼玉県	上尾市	鳥取県	倉吉市	大分県	日出町
埼玉県	新座市	鳥取県	境港市	大分県	玖珠町
埼玉県	小鹿野町	鳥取県	智頭町	宮崎県	小林市
千葉県	市川市	鳥取県	三朝町	鹿児島県	西之表市
千葉県	船橋市	鳥取県	日吉津村	鹿児島県	日置市
千葉県	八千代市	鳥取県	日南町	鹿児島県	いちき串木野市
東京都	八王子市	鳥取県	日野町	鹿児島県	志布志市
神奈川県	川崎市	島根県	松江市	鹿児島県	南九州市
神奈川県	横須賀市	島根県	浜田市	鹿児島県	三島村
神奈川県	小田原市	島根県	安来市	鹿児島県	十島村
神奈川県	秦野市	島根県	奥出雲町	鹿児島県	さつま町
神奈川県	愛川町	島根県	川本町	鹿児島県	大崎町
新潟県	三条市	島根県	美郷町	鹿児島県	龍郷町
新潟県	柏崎市	岡山県	岡山市	鹿児島県	徳之島町
新潟県	南魚沼市	岡山県	倉敷市	沖縄県	宮野湾市
富山県	高岡市	岡山県	玉野市	沖縄県	石垣市
石川県	金沢市	岡山県	総社市		

(Webによる行革可能性検証) パッケージソフトの標準機能に係る自治体の追加要望の例 (データ項目)

システム(データ項目)	パッケージが保有している項目	追加希望項目例
住民基本台帳システム (異動)	・行政区コード・小学校区コード ・中学校区コード・投票区コード	公民館区分、組コードを追加すること
住民税システム (申告書入力)	・担当者ID	端末IDを追加すること
住民税システム (納税義務者情報入力)	・備考欄	別途、新年度賦課データ入力時に 消去できる備考欄を追加すること
軽自動車税システム (車両登録・変更・廃止)	・メーカー ・型式 ・年式 ・車台番号 ・形式 ・用途 ・排気量 ・排気量単位 ・減免事由	改造車コードを追加すること
国民年金システム (免除承認処理)	・個人番号 ・基礎年金番号 ・学校名称 ・学校所在地	学生の場合に、学校の電話番号、 郵便番号を追加すること
国民年金システム (資格異動履歴)	・喪失事由 ・喪失日 ・喪失理由 ・喪失届出日	外国人区分(日本人、アメリカ人、 アメリカ人以外)を追加すること
財務会計システム (支出負担行為)	・債権者番号 ・郵便番号 ・住所 ・方書 ・相手方名称 ・代表者氏名 ・電話番号 ・FAX番号	債権者の性別を追加すること
財務会計システム (予算編成(歳出))	・会計年度 ・編成区分 ・要求区分 ・予算所属 ・執行所属 ・要求額 ・査定額 ・性質区分 ・目的区分	予算要求書の添付機能を追加 すること
文書管理システム (起案登録の場合)	・起案作成者組織ID ・起案作成者ユーザID	担当者係名を追加すること

(Webによる行革可能性検証) パッケージソフトの標準機能に係る自治体の追加要望の例 (処理機能)

システム(処理機能)	パッケージが保有している項目	追加希望項目例
住民基本台帳システム (帳票出力処理)	・各種対象者一覧出力	A4判とB4判を選択して、宛名シール を出力する機能を追加すること
住民税システム (帳票出力処理)	・当初調定表作成 ・異動調定表作成 ・課税状況調査データ作成	高額納税者税額順出力機能、地区 別集計表出力機能(所得別集計表、 所得控除集計表)を追加すること
住民税システム (異動更生)	・修正申告の所得・控除の変更入力 ・転勤、退職、転職等の異動入力 ・変更通知出力	賦課の強制修正ができること
固定資産税システム (納付書出力処理)	・賦課異動対象者の納付書作成	MPN標準帳票作成時に機会封入 用の封入封緘マークを生成し、納 税通知書、納付書等同封書類に印 字すること
固定資産税システム (証明書発行)	・課税証明書発行 ・資産証明書発行 ・評価証明書発行	各種証明書発行時に綴じ・契印穿 孔等を行う自動契印機と連動させ ること
人事給与システム (統計処理)	・指定統計データ出力 ・データCSV出力	県の仕様に合わせてインポート ファイル作成機能を追加すること
文書管理システム (状況確認処理)	・受信日の年月日、状態による検索 ・進捗状況の確認	全文書について回答が要不要の 登録及びその一覧表示機能を追 加すること

No.	対象業務	機能区分1	機能区分2	データ項目名	要追加事業者数	対応済み事業者数
1-1	住基	オンライン	異動処理	住民票出力順位	2	4
2-1	住民税	資料入力 (オンライン・バッチ)	申告書入力	配当所得(証券投資信託等)	2	4
2-2	住民税	資料入力 (オンライン・バッチ)	申告書入力	配当所得(外貨建等証券投資信託)	2	4
2-3	住民税	資料入力 (オンライン・バッチ)	申告書入力	配当所得(その他)	2	4
2-4	住民税	課税準備 (オンライン・バッチ)	納税義務者情報入力	証明停止区分	6	0
2-5	住民税	課税準備 (オンライン・バッチ)	納税義務者情報入力	住民税申告書発行要/不要区分	5	1
2-6	住民税	資料入力 (オンライン・バッチ)	申告書入力	配当所得(配当控除なし)	2	4
2-7	住民税	資料入力 (オンライン・バッチ)	申告書入力	外貨建て証券投資信託	2	4
2-8	住民税	資料入力 (オンライン・バッチ)	申告書入力	その他証券投資信託	2	4
2-9	住民税	資料入力 (オンライン・バッチ)	給与支払報告書入力	所得税配偶者特別控除	2	4
3-1	固定資産税	当初課税	家屋	従たる用途区分	1	5
3-2	固定資産税	当初課税	名寄・税額計算	償却資産減免税額	1	5
3-3	固定資産税	当初課税	償却	減免区分(公衆浴場など)	2	4
3-4	固定資産税	土地分筆	土地分筆	登記原因日	2	4
3-5	固定資産税	土地分筆	土地分筆	登記受付日	3	3
3-6	固定資産税	土地分筆	土地分筆	非住宅地積	2	4
3-7	固定資産税	土地合筆	土地合筆	登記地目	2	4
3-8	固定資産税	土地合筆	土地合筆	評価額	2	4
3-9	固定資産税	土地合筆	土地合筆	納税義務者	2	4
3-10	固定資産税	土地合筆	土地合筆	登記名義人	2	4
3-11	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	都計課税区分	2	4
3-12	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	住宅用地区分	3	3
3-13	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	割合	4	2
3-14	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	課税分割区分	3	3
3-15	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	換地区分	3	3
3-16	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	課税計算区分	5	1

No.	対象業務	機能区分1	機能区分2	データ項目名	要追加事業者数	対応済み事業者数
3-17	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	対象面積	3	3
3-18	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	特例開始年	3	3
3-19	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(側方1)間口	4	2
3-20	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(側方2)間口	4	2
3-21	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(二方)間口	4	2
3-22	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(正面)想定間口	4	2
3-23	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(正面)想定奥行	4	2
3-24	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(正面)個別1補正率	4	2
3-25	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(側方1)個別1補正率	4	2
3-26	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(側方2)個別1補正率	4	2
3-27	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(二方)個別1補正率	4	2
3-28	固定資産税	家屋新增改築	家屋新增改築	新耐軽減床面積	3	3
3-29	固定資産税	家屋新增改築	家屋新增改築	新耐軽減個数	3	3
3-30	固定資産税	家屋新增改築	家屋新增改築	特例率	3	3
3-31	固定資産税	家屋新增改築	家屋新增改築	減免率	3	3
3-32	固定資産税	家屋新增改築	家屋新增改築	対象面積	3	3
3-33	固定資産税	家屋新增改築	家屋新增改築	特例開始年	3	3
3-34	固定資産税	家屋項目修正	家屋項目修正	新耐軽減床面積	3	3
3-35	固定資産税	家屋項目修正	家屋項目修正	新耐軽減個数	3	3
3-36	固定資産税	家屋項目修正	家屋項目修正	対象面積	3	3
3-37	固定資産税	家屋項目修正	家屋項目修正	特例率	3	3
3-38	固定資産税	家屋項目修正	家屋項目修正	減免率	3	3
3-39	固定資産税	家屋項目修正	家屋項目修正	特例開始年	3	3
3-40	固定資産税	賦課異動	賦課額更正管理	納管人個人番号	2	4
3-41	固定資産税	賦課異動	賦課額更正管理	履歴番号	6	0
3-42	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	特例対象面積	3	3
3-43	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	整形地面積・整形地間口・整形地奥行・画地面積・奥行長大・間口狭小・奥行短小・崖地面積・崖地補正率・道路開設距離・道路開設	4	2
3-44	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	砂防対象面積	6	0
3-45	固定資産税	土地項目修正	土地仮計算	特例対象面積	6	0
3-46	固定資産税	土地項目修正	土地仮計算	整形地面積・整形地間口・整形地奥行・画地面積・奥行長大・間口狭小・奥行短小・崖地面積・崖地補正率・道路開設距離・道路開設	6	0

No.	対象業務	機能区分1	機能区分2	データ項目名	要追加事業者数	対応済み事業者数
3-47	固定資産税	土地項目修正	土地仮計算	砂防対象面積	6	0
3-48	固定資産税	土地項目修正	土地履歴管理	用途地区コード	6	0
3-49	固定資産税	土地項目修正	土地履歴管理	整形地面積・整形地間口・整形地奥行・画地面積・奥行長大・間口狭小・奥行短小・崖地面積・崖地補正率・道路開設距離・道路開設	6	0
3-50	固定資産税	土地項目修正	土地履歴管理	砂防対象面積	6	0
3-51	固定資産税	土地項目修正	土地単価管理	整形地面積・整形地間口・整形地奥行	6	0
3-52	固定資産税	家屋所有権移転	家屋所有権移転	登記情報一式	6	0
3-53	固定資産税	家屋新增改築	家屋新增改築	画地番号	6	0
3-54	固定資産税	賦課異動	賦課額更正管理	国保用税額	6	0
3-55	固定資産税	共有者管理	共有者管理	共有者管理番号	6	0
3-56	固定資産税	土地所有権移転	土地所有権移転	登記名義人	6	0
3-57	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	登記名義人・納税義務者	6	0
3-58	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	土地閉鎖区分	6	0
3-59	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	補正率	6	0
3-60	固定資産税	土地項目修正	土地仮計算	所在・納税義務者	6	0
4-1	軽自動車税	資料入力(オンライン・バッチ)	車両登録・変更・廃車	プレート状態	4	3
5-1	国民健康保険	入力(オンライン)	所得入力	免税所得(免税牛所得)	2	4
5-2	国民健康保険	入力(オンライン)	所得入力	利子所得	1	5
5-3	国民健康保険	入力(オンライン)	所得入力	配当所得	1	5
5-4	国民健康保険	入力(オンライン)	減免申請入力	申請年月日	2	4
7-1	国民年金	異動処理	その他異動(付随情)	免除理由	1	5
7-2	国民年金	資格	資格得喪履歴	納付記録入力 年度 納付状況 納付記録コード(毎月分)	2	4
9-1	人事給与	例月給与	管理職特殊勤務実績管理	時間外時間数	5	0
9-2	人事給与	給与	給与明細書	第4口座額及び端数口座額。 こども手当支給関係。	3	2
9-3	人事給与	基本情報管理	振込口座	年末調整振込指定額	4	1
9-4	人事給与	退職金計算	退職金マスタ更新	旧制度退職手当	3	2
9-5	人事給与	基本情報管理	氏名履歴	旧姓使用の履歴	2	3
9-6	人事給与	人材管理	人事情報登録	前歴換算	3	2
10-1	文書管理	收受・供覧	收受登録・	供覧開始日	1	2
10-2	文書管理	收受・供覧	收受登録・	供覧終了日	1	2
10-3	文書管理	受付(受領)・配布	受付(受領)	ファイルサイズ	2	1

No.	対象業務	機能区分1	機能区分2	データ項目名	要追加事業者数	対応済み事業者数
10-4	文書管理	文書保管	検索	1 紙文書の引継ぎの際の箱番号記入 2 マイクロフィルム化の有無、リール番号、年月日 3 マイクロフィルム化したもののデータ化の有無、形容、保存場所、引き渡し日の記入	2	1
10-5	文書管理	文書收受	起案文書作成(入)	決裁区分(文書の専決権者の設定)	1	2
10-6	文書管理	文書收受	起案文書作成(入)	ルート	1	2
10-7	文書管理	文書供覧	回覧・承認	ルート(「利用ルート名」「処理履歴(処理者、処理内容、処理日時等)」「決裁ルート順序」)	1	2

No.	対象業務	機能区分1	機能区分2	処理機能名	要追加事業者数	対応済み事業者数
1-1	住基	異動(増加)	転入	住所設定	1	5
2-1	住民税	当初課税 (オンライン・ バッチ)	申告情報入 力	給報・申告書用他市回送書出力	3	3
2-2	住民税	当初課税 (オンライン・ バッチ)	申告情報入 力	不明給報照会事業者宛出力	5	1
2-3	住民税	当初課税 (オンライン・ バッチ)	税額計算	扶養照会書個人宛出力処理	5	1
2-4	住民税	異動更正 (オンライン・ バッチ)	情報入力・ 帳票出力	給与支払報告書提出督促。過年に 給報の提出がある事業所で今年度 給報の提出をしていない事業所を抽 出して、調査票や事業所催告・督促 を出力する。	5	1
3-1	固定資産 税	照会発行 (オンライン)	発行	無資産証明書の発行	4	2
3-2	固定資産 税	家屋新增改 築	家屋新增改 築	表示登記処理(滅失含む)	1	5
3-3	固定資産 税	土地項目修 正	土地項目修 正	土地特例管理	1	5
3-4	固定資産 税	家屋項目修 正	家屋項目修 正	家屋特例管理	1	5
3-5	固定資産	発行	帳票発行	土地価格等縦覧帳簿	4	2
3-6	固定資産	発行	帳票発行	価格通知書	5	1
9-1	人事給与	給与管理	給与基本情 報登録	給与実態調査	2	3
10-1	文書管理	文書收受	文書登録	システム送信タブ	1	2
10-2	文書管理	文書收受	文書登録	電子メールタブ	2	1
10-3	文書管理	文書收受	起案文書作 成	ルートタブ(電子決裁等を行うにあた り、使用する電子決裁ルートを選択 するもの)	1	2
10-4	文書管理	文書供覧	回覧・承認	旧版表示(修正前の履歴等を表示 する機能)	3	0



## 事前検証イメージ

業務名称	項番	データ項目 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">処理機能</span>		
住民税	B-2	区分 1	区分 2	区分 3
		当初課税 (バッチ)	申告情報入力	住民番号ダブリ・論 理チェック
<b>①-1 具体的に異なる点 (自治体記載)</b>				
<p>【回答欄】</p> <p>課税資料の名寄せにおいて、カナ氏名、生年月日等の突合とは別に、カナ氏名を静音化した状態での再突合を行い、候補者リストを出力する機能が無いので追加が必要である。静音化対象は、①静音濁音、②静音半濁音、③長音、④同音異字、⑤促音。</p>				
<b>①-2 ①-1 の機能が必要な理由 (自治体記載)</b>				
<p>【回答欄】</p> <p>アンマッチ分に対する目視確認、手作業による突合結果の入力が必要となり、事務作業量の増加につながる。</p>				
<b>② パッケージの内容として採用していない理由 (ベンダ) 記載</b>				
<p>【回答欄】</p> <p>パッケージ標準の突合機能は、カナ氏名、生年月日での完全一致の他に、前年度の突合情報 (年金受給者など) を引き継ぐことで突合精度を確保しており、効果が得られない。また、再突合も行っても結果を目視確認する作業は必要 (余計なデータがマッチしてしまう) であり、作業量の大幅な削減には繋がらない。</p>				
パッケージにカスタマイズする場合の費用				4 (百万円)
<b>①と②の比較</b>				